

(一社)北海道機械工業会
会員企業経営環境調査

2022年10月 調査実施

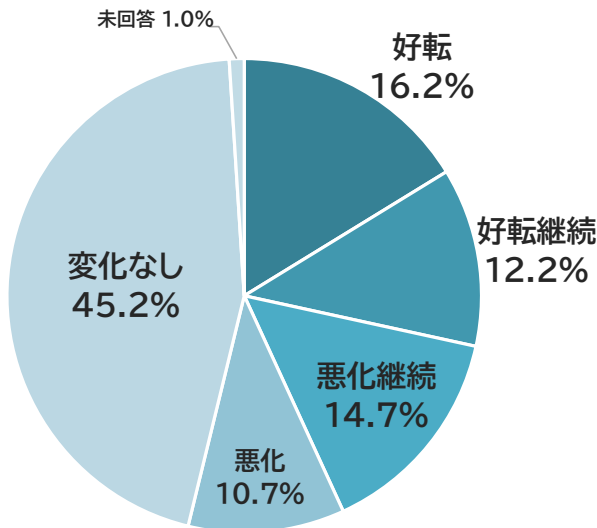
回答数：197社 (調査対象 正会員329社)

回答率：59.9%

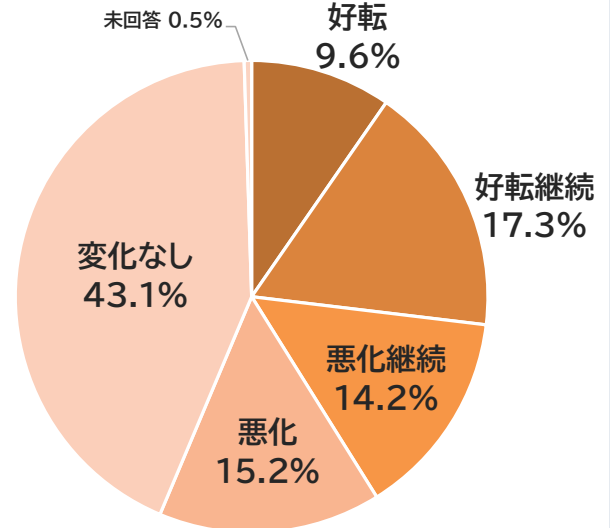
FAX：108社 (54.8%)

WEB：89社 (45.2%)

業況の現況と見込み【2022年10月調査】

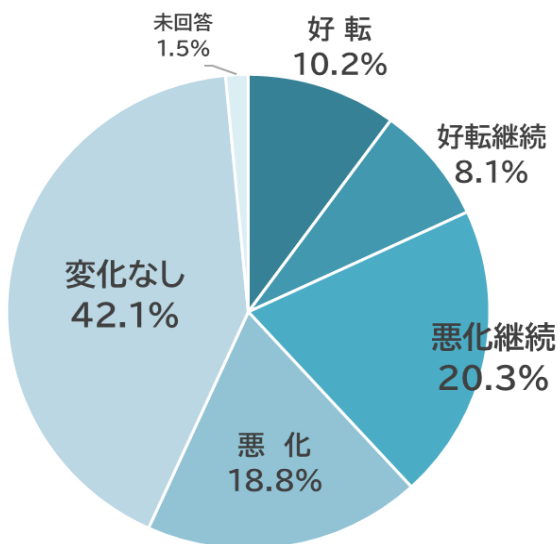


現況
2022年 7月～9月

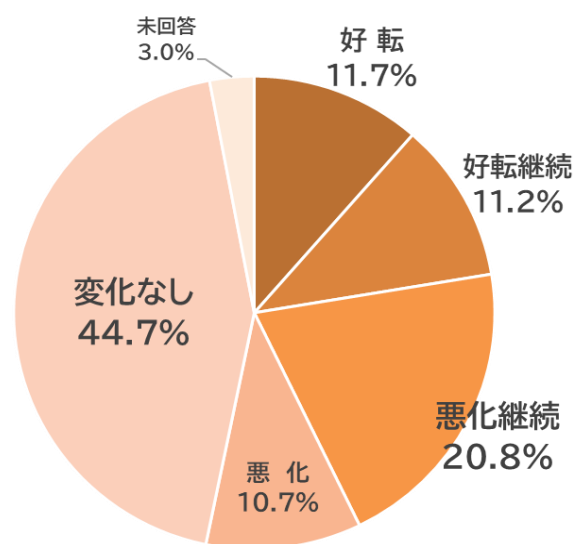


見込み
2022年 10月～12月

業況の現況と見込み【2022年7月調査】



現況
2022年 4月～6月

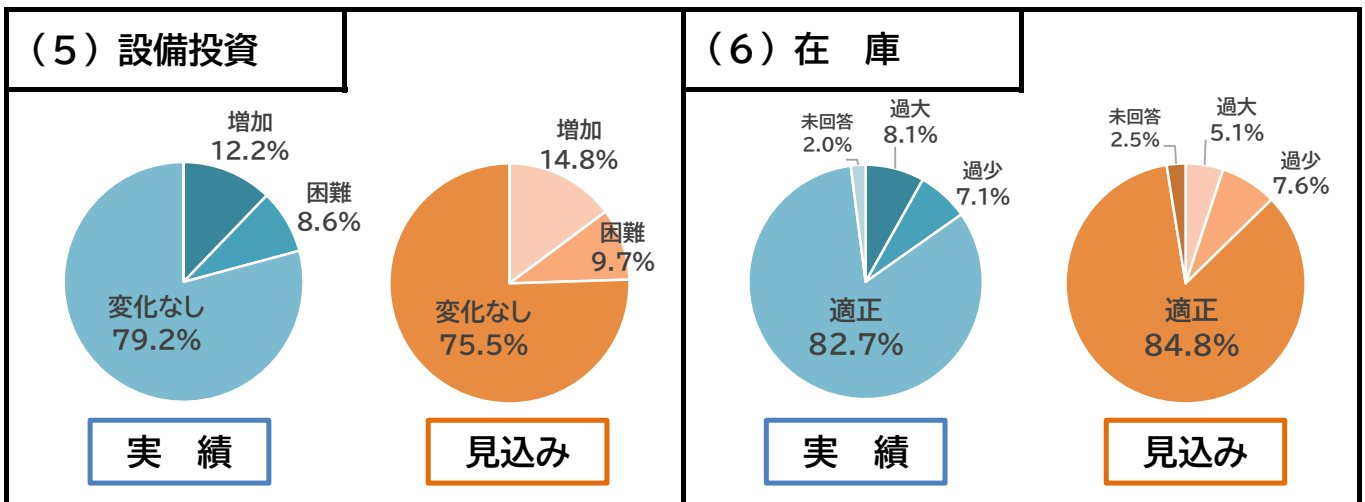
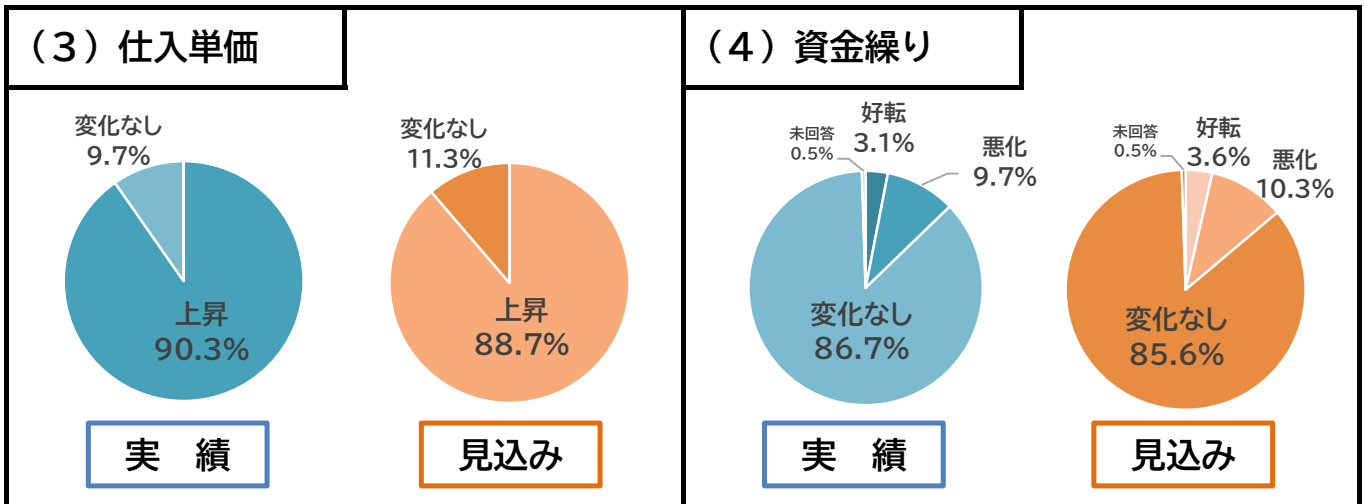
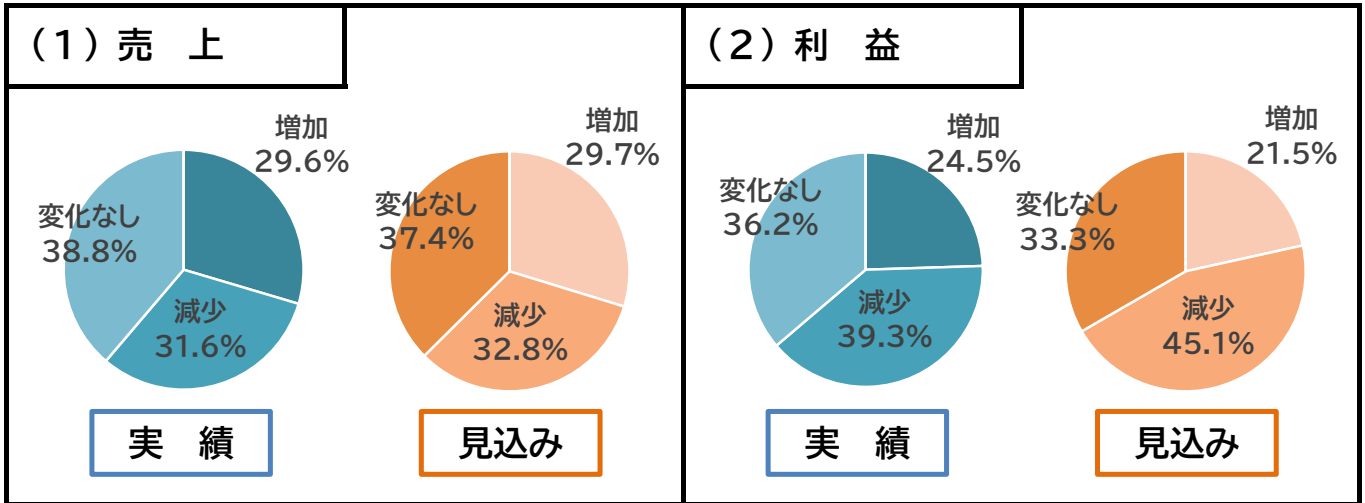


見込み
2022年 7月～9月

◆ 業況項目別 ◆

回答企業：197社

実績 (対前回調査比)	2022.7月～2022.9月	見込み	2022.10月～2022.12月
----------------	-----------------	-----	-------------------

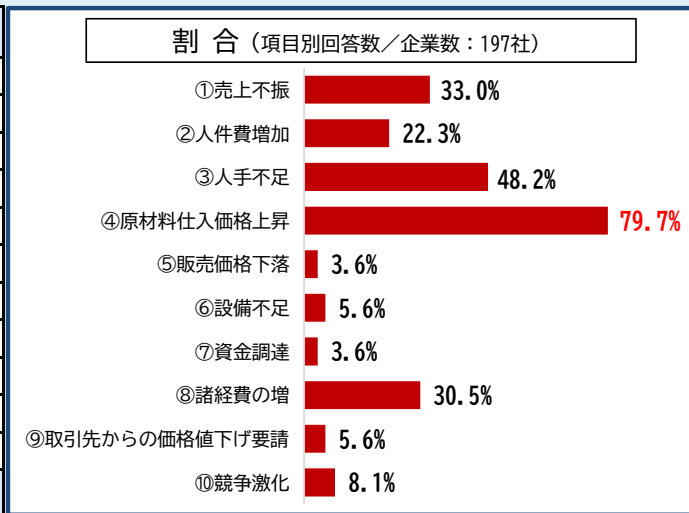


◆ 当面の問題点 等 ◆

回答企業：197 社

当面の問題点 (3項目以内 複数回答)

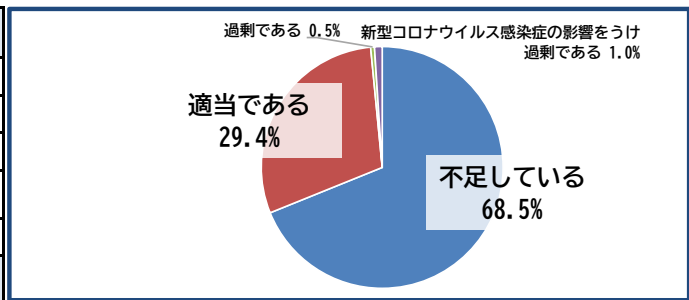
項目	回答数	割合
①売上不振	65	33.0%
②人件費増加	44	22.3%
③人手不足	95	48.2%
④原材料仕入価格上昇	157	79.7%
⑤販売価格下落	7	3.6%
⑥設備不足	11	5.6%
⑦資金調達	7	3.6%
⑧諸経費の増	60	30.5%
⑨取引先からの価格値下げ要請	11	5.6%
⑩競争激化	16	8.1%
⑪特になし	1	0.5%
合計	474	—



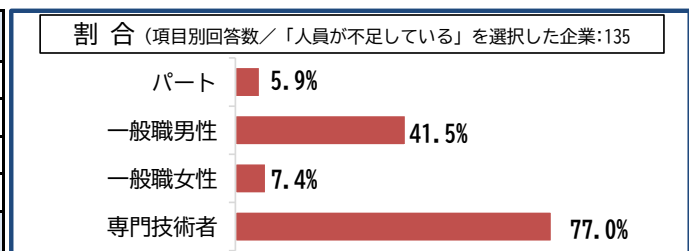
【人手不足について】

① 人員について

項目	回答数	割合
不足している	135	68.5%
適当である	58	29.4%
過剰である	1	0.5%
新型コロナウイルス感染症の影響をうけ過剰である	2	1.0%
未回答	1	0.5%
合計	197	99%



項目	回答数	割合
パート	8	5.9%
一般職男性	56	41.5%
一般職女性	10	7.4%
専門技術者	104	77.0%
合計	178	—

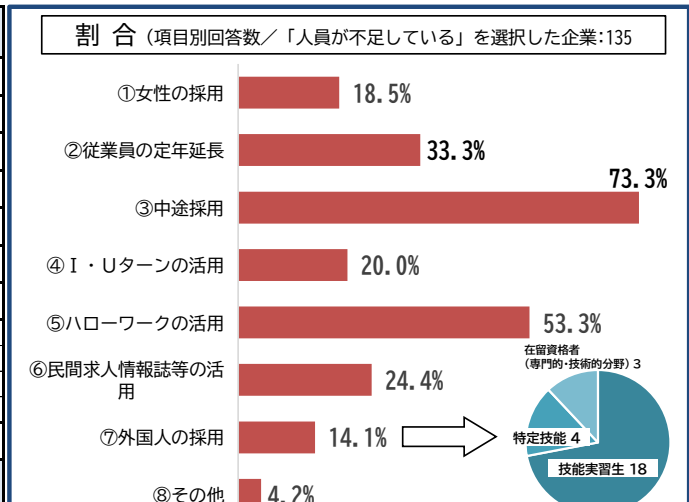


(複数回答)

② 人手不足に対する対策について

(①で「人員が不足している」を選択した企業)

項目	回答数	割合
①女性の採用	25	18.5%
②従業員の定年延長	45	33.3%
③中途採用	99	73.3%
④I・Uターンの活用	27	20.0%
⑤ハローワークの活用	72	53.3%
⑥民間求人情報誌等の活用	33	24.4%
⑦外国人の採用	19	14.1%
技能実習生	18	—
特定技能	4	—
在留資格者(専門的・技術的分野)	3	—
留学生	—	—
⑧その他	4	4.2%
合計	324	—



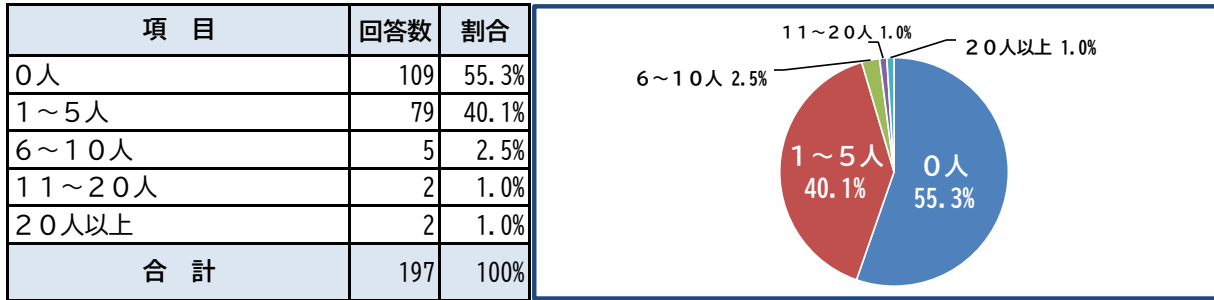
(複数回答)

人手不足に対する対策 その他記述

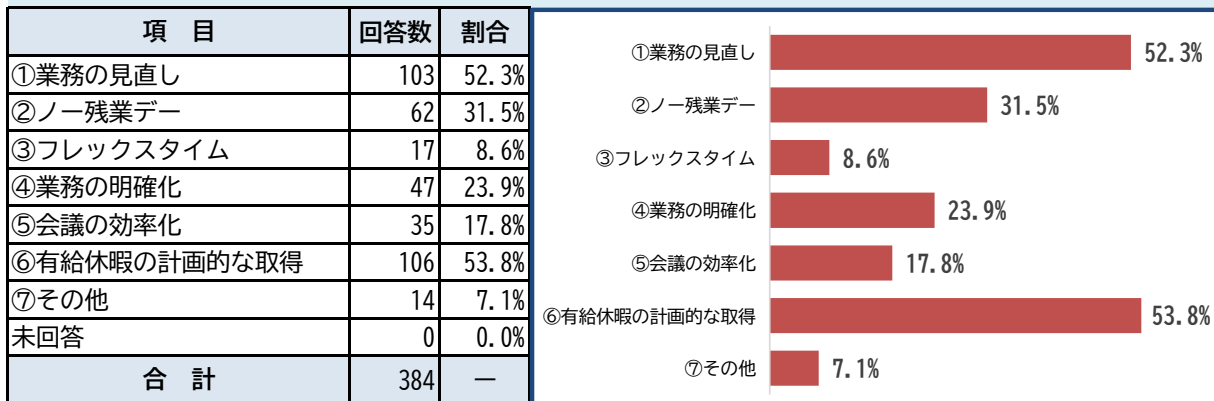
ITの活用

機械関係に長けた人材の発掘、採用

③ 2022年7月からの採用人数について



働き方改革（就業環境の改善や多様な人材の活用、生産性の向上等）への取組み（複数回答）



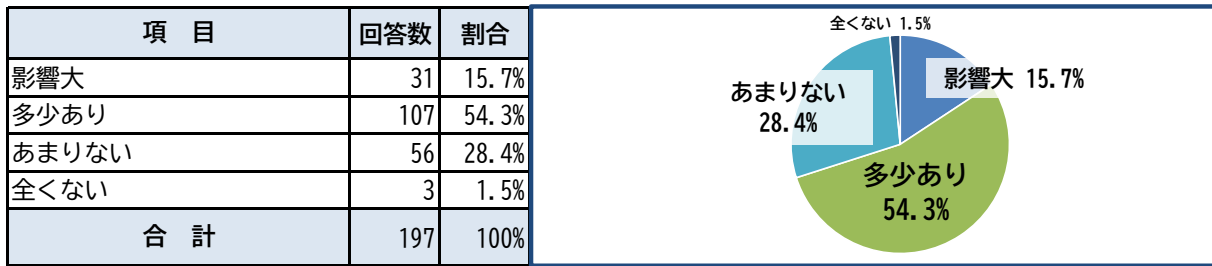
働き方改革への取組み その他記述	
人材の採用・育成と適正配置	所定労働時間の短縮
時差出勤	多職種を扱える人材への育成と意識づけ
テレワーク、有給取得推進日	

道の施策に対する意見や要望事項

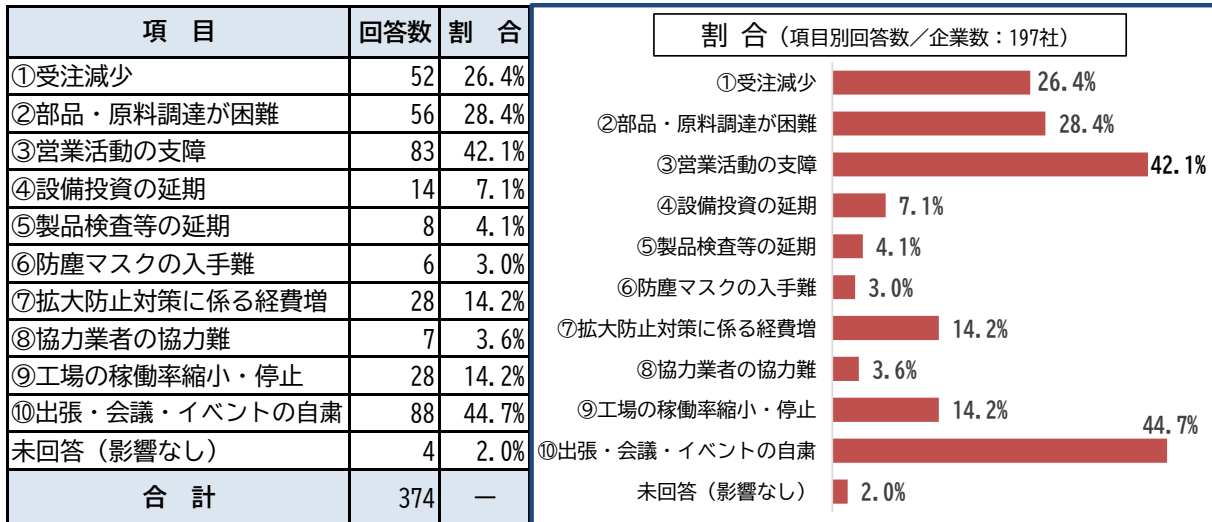
- 電気料金高騰への対応を。
 - 冬季間に向け電気・燃料費の補助や設備投資への補助条件の緩和
 - 燃料補助欲しい
 - 電気料金値下げを要望
 - 原材料高騰への対応
 - 電気料金の値下げを。
 - 従業員の賃金上昇が食品や水道光熱費の上昇に追いついておらず、道からの補助や対策を希望。
 - DX、ロボットなど導入に向けた啓蒙活動
 - 業界としては人的資源不足が否めず、代理人等への規制緩和や実習生受け入れに関する制度（機関や人数、諸手間）の緩和が必要になってくると思われます。
 - 電気料金の値上げが景気・経営に響いているように思う。原発再稼働と電気料金値下げに動いてほしい。
 - 受注見込みはありますが、運転資金が足りないのと融資が非常に困難です。目先の経営状況ではなく、企業を支えていただかないと我々クラスの企業はいずれ無くなります。観光ばかりを守らず、大事な製造業も保護願います。製造は必ず復活します。その時に企業が無くなつては、元も子もないです。
 - コロナウイルス感染症が終息しないことから、雇用を継続（確保）していくためにも雇用調整助成金など国の支援が重要であり、特に中小企業の経営状況を認識した上で制度の維持・拡充を図ってほしい。
 - 政府・与党に下記のことを求めてください。
 1. 大規模な金融緩和を維持したうえで
 - ①消費税、社会保険料等の大幅な減税、②政府支出の大規模かつ全方面に渡る継続的な増加を行い、過去30年間の間違ったマクロ経済政策で破壊され続けた国防、政府機能（＝公務員増）、インフラ、教育、基礎科学、社会保障などを復活させ、国民経済の安定と向上を図る。不況時には減税し政府支出拡大することはどの流派の経済学においてもマクロ経済政策の基礎中の基礎です。
 2. 国債等の政府債務の発生が日本円をデータとして生み出し政府支出によって家計や企業に行き渡り、様々な税金という経路によって一部が政府に回収され消滅し、回収されずに残った日本円が家計や企業等の手元に残っているという、複式簿記上の事実に基づいて政府の一番大事な仕事であるマクロ経済政策を行うこと。言い換えれば国の経済全体を総合すると利益などないのが複式簿記上の事実です。政府が無理に黒字になろうとすれば、家計や企業が赤字になるだけです。全ての経済主体が黒字になることはできません。家計や企業が黒字なのは政府が赤字を引き受けている時だけです。この一番大事な複式簿記上の事実を政府が理解せず、政府収支が黒字・赤字の数字遊びだけをしていると、各会社や国民がミクロの諸問題を解決するために奮闘しても徒労に終わります。国の財政は国力の実体（国全体の需要と供給のセットとその動向）を測り、国力の実体と調和することが本来の意義であり、それを行うことが健全財政です。
 3. 政府が「お金もったいない病」から脱却すること。マクロ経済政策を行える唯一の存在である政府にとっては、負債の記録でしかないお金とはデータとルールにすぎません。経済の実体である①国民の多種多様な需要の総体と②それに応える高度な国全体での供給力のセットを着実に成長させることが国民経済の土台・大柱です。需要と供給は単体を二つ並べているのではなく、二つで一つのもので、もしくは一つのもの二面です。お金というデータは実体を上手く動かし調整し測定するためにあるのです。お金は経済の実体ではありません。
- 上記3点は北海道機械工業会に所属する各企業にとっても死活的に重要な問題です。政府が「お金もったいない」という妄想しか頭になく、マクロ経済政策を間違い続けて日本のGDPが停滞し続ければ、個々の企業で一時期上手くいっているところがあっても、各企業の総体としては長い目で見て売上・利益が停滞・減少するほかありません。単純な計算ですが、実質成長率1%、物価上昇率1%の名目成長率2%という大したことの無い経済成長率でも、三十数年続ければ名目GDPは約2倍になります。今日本の名目GDPは1,000兆円近くなくはおかしいのです。日本の名目GDPが30年近くの間ずっと500兆円前後で増えないというのは世界中の国々を見ても日本だけの異常なことです。内戦がおこった国でももっと成長しています。

どうか機械工業会として上記3点を政府・与党に求めてください。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について



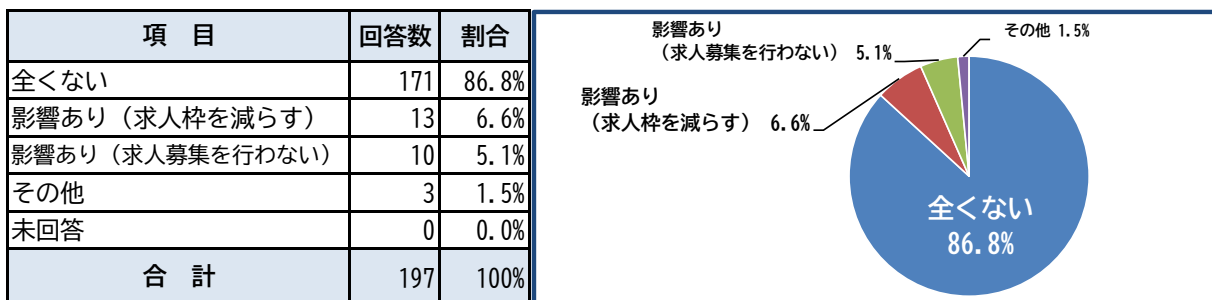
新型コロナウイルス感染症の具体的な影響について（複数回答）



具体的な影響 その他記述

欠勤による不足要員対応

新型コロナウイルスの採用計画への影響について



採用計画への影響 その他記述

コロナだけの影響ではないと考えるが、新卒者を募集しても求人数は年々減少している。このまま採用数が減少し続けると、業務への影響も避けきれなくなる。

原油価格・原材料価格の高騰に伴う影響について

【原油価格の高騰に伴う具体的な影響】 (複数回答)

項目	回答数	割合
輸送コスト増加	119	60.4%
燃料費増加	142	72.1%
原材料価格上昇	155	78.7%
製造コスト増加	88	44.7%
仕入れ価格上昇	128	65.0%
価格転嫁できないことによる利益減少	45	22.8%
受注量の減少	22	11.2%
影響なし(今後も影響なし)	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	699	—

【原材料価格の高騰に伴う具体的な影響】 (複数回答)

項目	回答数	割合
輸送コスト増加	130	66.0%
仕入れ価格上昇	175	88.8%
価格転嫁できないことによる利益減少	69	35.0%
受注量の減少	28	14.2%
影響なし(今後も影響なし)	8	4.1%
その他	0	0.0%
合計	410	—

電気料金・ガス料金の影響について

【電気料金高騰に伴う具体的な影響】

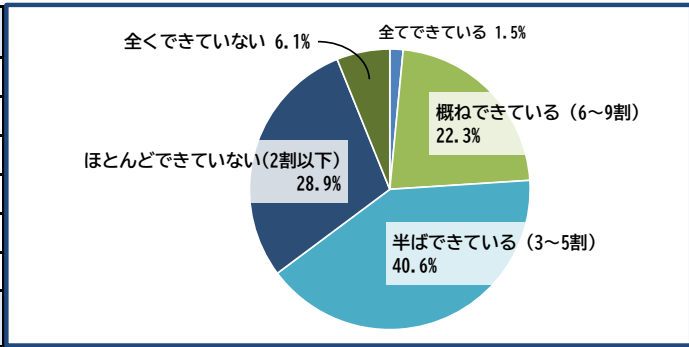
項目	回答数	割合
大きな影響がある	74	37.6%
多少影響がある	91	46.2%
影響なし(今後影響が出る見込み)	16	8.1%
影響なし(今後も影響なし)	15	7.6%
未回答	1	0.5%
合計	197	100%

【ガス料金高騰に伴う具体的な影響】

項目	回答数	割合
大きな影響がある	42	21.3%
多少影響がある	100	50.8%
影響なし(今後影響が出る見込み)	10	5.1%
影響なし(今後も影響なし)	44	22.3%
合計	197	100%

原油価格、原材料価格、電気料金、ガス料金等の高騰に係る価格転嫁について

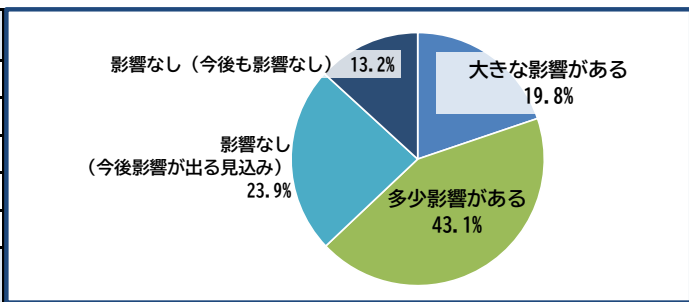
項目	回答数	割合
全てできている	3	1.5%
概ねできている(6~9割)	44	22.3%
半ばできている(3~5割)	80	40.6%
ほとんどできていない(2割以下)	57	28.9%
全くできていない	12	6.1%
未回答	1	0.5%
合計	197	100%



円安・ロシア、ウクライナ情勢の影響について

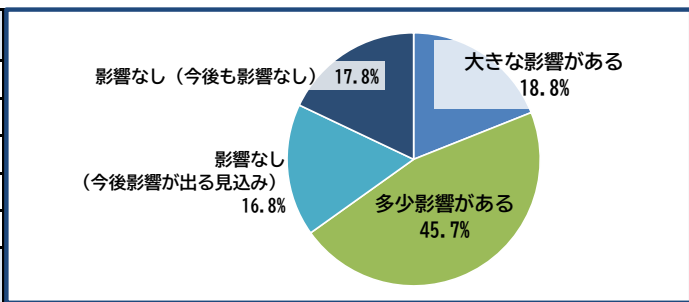
【円安に伴う具体的な影響】

項目	回答数	割合
大きな影響がある	39	19.8%
多少影響がある	85	43.1%
影響なし(今後影響が出る見込み)	47	23.9%
影響なし(今後も影響なし)	26	13.2%
未回答	0	0.0%
合計	197	100%



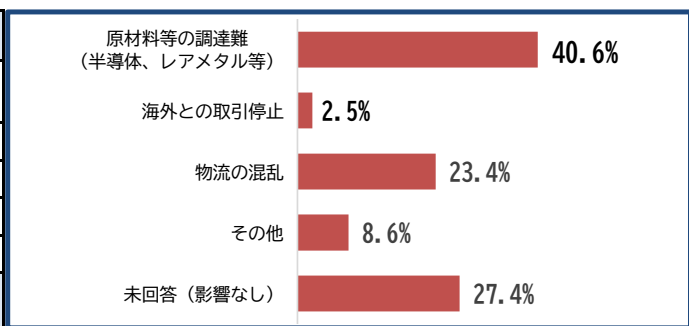
【ロシア・ウクライナ情勢に伴う具体的な影響】 (複数回答)

項目	回答数	割合
大きな影響がある	37	18.8%
多少影響がある	90	45.7%
影響なし(今後影響が出る見込み)	33	16.8%
影響なし(今後も影響なし)	35	17.8%
未回答	2	1.0%
合計	197	100%



【ロシア・ウクライナ情勢に伴う具体的な影響】 (複数回答)

項目	回答数	割合
原材料等の調達難(半導体、レアメタル等)	80	40.6%
海外との取引停止	5	2.5%
物流の混乱	46	23.4%
その他	17	8.6%
未回答(影響なし)	54	27.4%
合計	202	103%



具体的な影響 その他記述	
受注や設備投資(客先)に、かなり影響あります。	
発注者(施主)の会社がロシア産の原材料を調達しているため影響がある	
燃料高騰	景気の低迷
LNG関連受注減	取引先での生産品減少
物価高	輸入経費増
鋼材の高騰	